

保健医療分野の情報化に向けた 施策について

平成 1 6 年 1 2 月 7 日

厚生労働省

保健医療分野の情報化について

情報化グランドデザイン(厚生労働省 H13年12月)

医療の質、効率化、安全対策、情報提供の視点

保健医療の情報化の戦略と達成目標を提示

- ・電子カルテ 16年度 2次医療圏に1施設
18年度 400床以上病院、診療所の6割
- ・レセプト 16年度 病院レセの5割
電算処理 18年度 病院レセの7割

アクションプラン：6つの情報化の手段を提示

1. 電子カルテシステム
2. オーダリングシステム
3. EBM支援システム
4. 遠隔診療支援システム
5. レセプト電算処理システム
6. 用語・コード・様式の標準化

e-Japan戦略 (H15年7月)

先導的7分野の1つとして医療を位置づけ実現したいこと

1. 総合的な保健医療サービス
2. 継続性のある治療が受けられる医療体制
3. 医療機関の経営効率と医療サービスの質向上
4. 診療報酬請求業務の効率化及び合理化
5. ITを活用した遠隔医療サービス

e-Japan重点計画 2004 (H16年6月)

1. ITを活用した医療情報の連携活用
2. ITを活用した医療に関する情報提供
3. 電子カルテの普及促進
4. レセプトの電算化
5. 遠隔医療の普及促進

グランドデザイン及びe-Japan戦略に基づき総合的施策を実施

電子カルテシステム等

医療情報ネットワーク

遠隔医療システム

レセプト電算処理

電子カルテシステム等の普及促進

主な情報システム

オーダリングシステム：検査、処方、予約等の指示と確認をオンライン化

電子カルテシステム：医師等の診療録(カルテ)も含めて電子保存

< 期待される導入効果 >

- 医療安全対策、患者への情報提供、チーム医療の推進等
- 業務の効率化、経営基盤の強化等

オーダリングのみでも医療安全対策や業務の効率化等に効果あり

■ 情報システム普及の現状(H14年10月現在)

オーダリングシステム

400床以上病院の50%以上

電子カルテシステム

400床以上病院の12%(H15年度末現在)

診療所の3%

■ 普及に向けた課題

医療情報の標準化

システム間の互換性確保

導入費用及び維持費用が高額

■ 主要な施策

用語・コード等の標準化の推進(病名、医薬品等9分野につき一定の整備終了)

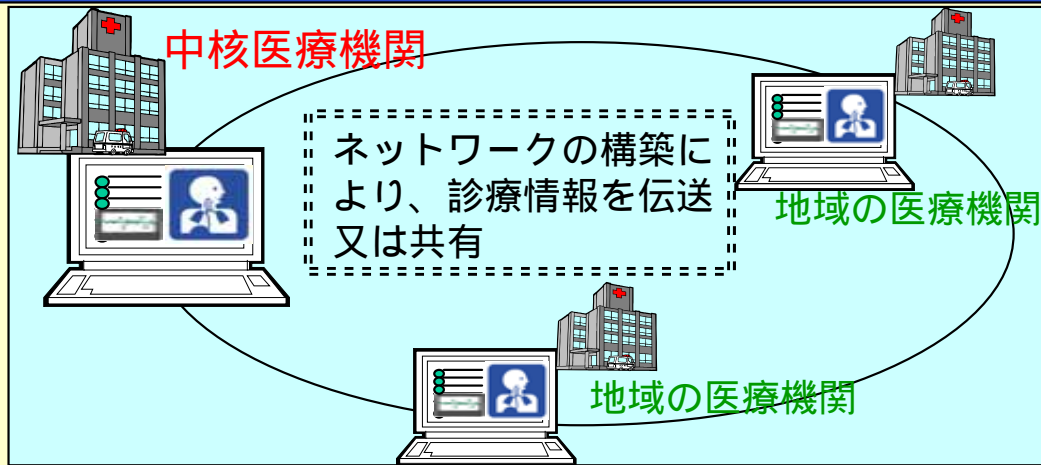
標準的電子カルテ推進委員会：システム間の互換性確保策等を検討中(H16年度目途)

システム導入支援(H13、14年度補正予算により241病院：大病院の普及率を約1割押し上げ)

IT投資促進税制(H17年度まで)、**(独)福祉医療機構による融資**(継続中)

医療情報ネットワークの推進

■ 電子カルテシステムを活用した医療情報ネットワークモデル事業（H14年度～）



(事例1)糖尿病患者の診療情報をオンラインで共有することにより、療養・服薬指導の質が向上し、糖尿病のコントロールが改善

（千葉県立東金病院；千葉県）

(事例2)地区医師会を中心とした情報ネットワークを基盤とし、電子カルテや電子紹介状等により病診連携を積極的に推進

（山科医師会及び洛和会音羽病院；京都市）

■ 医療情報ネットワーク基盤検討会

情報セキュリティや個人情報保護を確保しつつ、医療の質と患者の利便性向上の観点から医療情報ネットワークを用いて情報を交換・共有する際の課題につき検討

H16年9月に最終報告

主な提言内容

- 公的資格確認機能を有する保健医療分野の公開鍵基盤整備を検討
- 診断書等は電子署名の実施により電子化を容認
- 技術の進展等を踏まえた適切な電子保存の指針の作成が必要
- 紙媒体で作成された処方せんは電子保存容認（e-文書法通則法の対象）

■ 当面の方策

公開鍵基盤の整備に係る認証局証明書ポリシーを作成し公表（H16年度中目途）

診療録等の電子保存・外部保存のガイドラインを改訂（H16年度中目途）

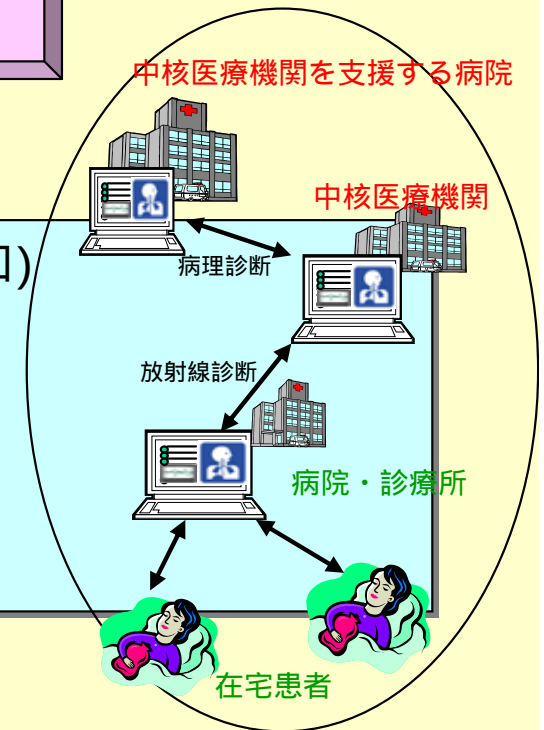
遠隔医療システムの推進

■ 遠隔医療の現状

現在進行中の遠隔医療288件(1997年時点の151件から 2 倍近い増加)

- 医療機関間での実施(遠隔放射線診断99件、遠隔病理診断66件)
- 医療機関と患者居宅間での実施(在宅医療・ケア94件)

全国各地で実施、山間僻地が多いが都市部での実施例もあり
(H15年度厚生労働科学研究「遠隔医療調査研究班」の調査結果)



■ 医療上の位置づけ明確化

診療は医師等と患者が直接対面して実施されることが基本、遠隔医療は対面診療を補完するもの

山間・離島僻地等の遠隔診療につき医師法上の対面診療との関係を整理(H9年)

地域を問わず安定期にある慢性疾患患者につき遠隔医療の実施を容認(H15年)

■ 遠隔医療の普及支援

情報通信機器等の整備支援

「地域医療充実のための遠隔医療補助事業」実施 H13～15年度実績 205件

診療報酬上の対応

- 遠隔放射線診断、遠隔病理診断等について診療報酬を算定可能

レセプト電算処理の普及促進

□ レセプト電算処理普及の現状

	H13.4		H15.3		H16.10
病院数	16		110		593
普及率	$\left[\begin{array}{c} \text{病院レセプト} \\ \text{全体の} \\ 0.3\% \end{array} \right]$	$\rightarrow$	$\left[\begin{array}{c} \text{病院レセプト} \\ \text{全体の} \\ 2.1\% \end{array} \right]$	$\rightarrow$	$\left[\begin{array}{c} \text{病院レセプト} \\ \text{全体の} \\ 13.2\% \end{array} \right]$
診療所数	250		789		2,473
薬局数	-		2,147		12,246

□ 普及方策

電子カルテと一体となった導入支援措置

医療機関向け「説明会」の実施 (好事例の紹介、システム更新時の導入の働きかけ)

用語・コード等の電子カルテとの統一化

レセプトのオンライン請求等の試験事業の実施 (平成14年度)

レセプト印刷時の文字情報を利用した請求方法の検討 (平成16年度)